

第2章 区財政の動向（一般会計）

平成21年度（最終補正後）予算額と平成22年度予算額

（単位：百万円）

一般会計	21年度補正後予算額	22年度予算額
歳入	166,508	178,760
特別区税	42,956	40,690
特別区財政調整交付金	58,000	57,200
国・都支出金	37,544	42,934
特別区債	3,540	3,760
その他の歳入	24,468	34,176
歳出	166,508	178,760
人件費	36,923	37,746
扶助費	52,980	58,135
公債費	7,785	7,200
普通建設事業費	13,688	18,198
その他の経費	55,132	57,481

1 我が国の経済動向

内閣府が発表した平成22年3月の月例経済報告では、「景気は着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある」としています。

先行きについては、「当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としています。

こうした状況から景気の先行きについては、持ち直しに向かうことが期待されるものの、景気の先行きはいまだ不透明と言わざるを得ない状況です。

2 板橋区の財政動向

歳入については、雇用情勢の悪化等により区民税が減収となり、特別区財政調整交付金も法人税収の減収にみられるとおり、企業収益の回復が遅れていることから、調整税の伸びが期待できず、平成21年度と同様の低水準が続くと予想されます。

一方、歳出については、雇用環境等の悪化により生活保護費等扶助費の伸びが予測され、待機児対策をはじめとした子育て支援、高齢者介護に関する事業分野への対応も求められています。

さらに、老朽化した学校施設や公共施設の改築、大規模改修需要も多く、計画的な事業執行を行う必要があります。

3 緊急財政対策

平成 21 年 11 月に、平成 21 年度の市町村民税法人分をはじめとする法人税収が企業収益の悪化を受けて大幅な減収となると、都が発表しました。

この市町村民税法人分等を財源とする特別区財政調整交付金の急激な落ち込みにより、11 月時点での平成 21 年度と平成 22 年度の財源不足額を試算したところ、計 196 億円と巨額なものとなることが見込まれ、急遽、緊急財政対策会議を設置し、区役所全庁をあげた取り組みを開始しました。

その結果、事務事業の徹底した見直し、縮減により歳出抑制に努めるとともに、歳入面では起債の発行及び基金の活用による財源の確保を行ったことにより、所定の効果をあげることができました。

しかしながら、平成 22 年度予算においては、最終的に財政調整基金 61 億円、義務教育施設整備基金 52 億円、公共施設等整備基金 14 億円、減債基金 10 億円など 137 億円もの基金を投入する極めて厳しい予算編成となりました。

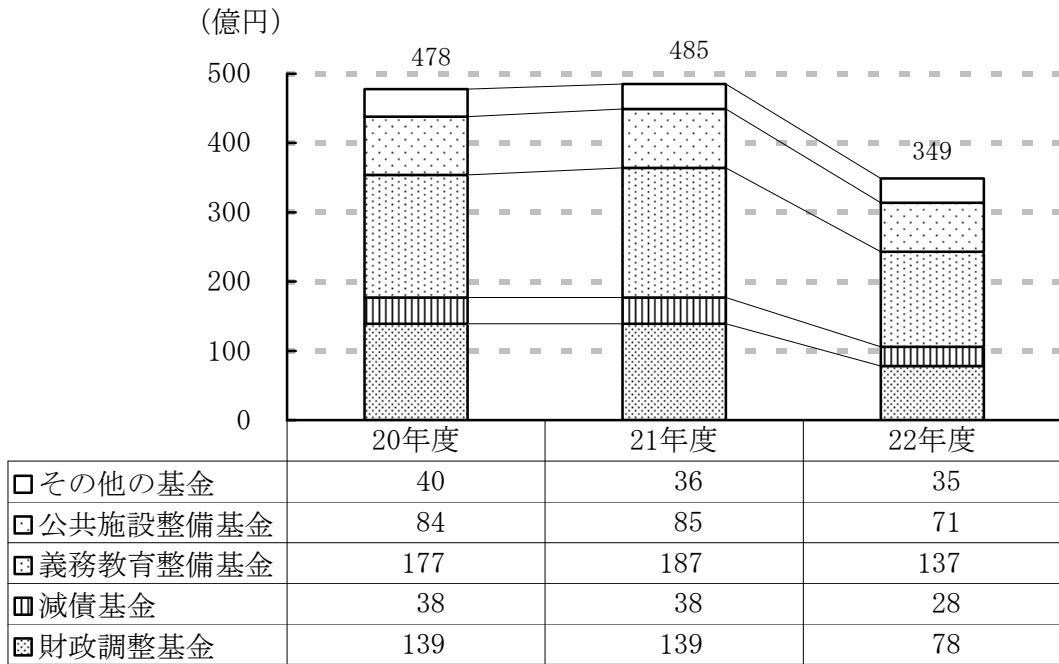
4 効率的な行財政に向けて

平成 16 年度から平成 20 年度までの 5 年間の実質単年度収支は、平成 19 年度までの緩やかな景気回復に支えられ全ての年度で黒字となっています。しかし、平成 22 年度では歳入の大幅な改善がない限り、実質的な赤字になることは確実です。

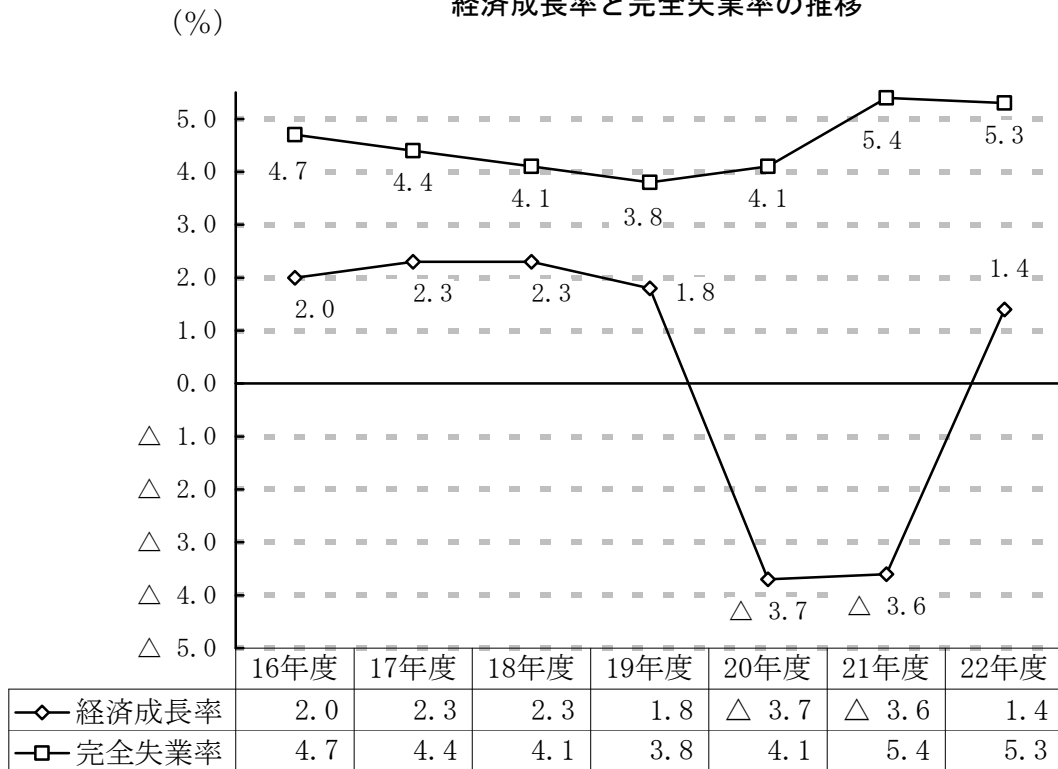
また、平成 23 年度以降の実施計画については今後策定に取り組んでいきますが、平成 22 年度と同程度の事業規模が推移する限り、現状では財源不足額を補てんするための基金活用にも限界があり、大変厳しい財政運営となることを見込まれます。

こうした中で、健全な財政運営を維持するため、平成 16 年に策定した「板橋区経営刷新計画」とそれに続く取り組みである「板橋区第二次経営刷新計画」の計画期間が平成 22 年度に終了することに伴い、財政健全化に向けて新たな行財政改革の計画を策定し、効率的な行財政運営を目指していきます。

基金残高見込



経済成長率と完全失業率の推移



※平成 21 年度実績見通しと平成 22 年度見通しについては、平成 22 年 1 月 22 日閣議決定による。

【参 考 資 料】

普 通 会 計 決 算

◎決算統計「決算状況一覧表」より

【メ モ】

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	153,574,541	160,247,103	169,238,593	172,012,753	181,307,999
歳出総額 B	151,560,935	157,645,891	166,133,193	167,699,640	169,673,486
歳入歳出差引 (A-B) C	2,013,606	2,601,212	3,105,400	4,313,113	11,634,513
翌年度へ繰り 越すべき財源 実質収支 (C-D) D	57,056	92,709	73,300	47,547	8,242,647
実質収支 (C-D) E	1,956,550	2,508,503	3,032,100	4,265,566	3,391,866
単年度収支 F	385,776	551,953	523,597	1,233,466	△ 873,700
積立金 G	452,077	810,416	2,237,497	5,763,171	3,203,511
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立崩し金額 取り崩し額 I	0	0	0	217,500	0
実質単年度収支 (F+G+H)-I J	837,853	1,362,369	2,761,094	6,779,137	2,329,811

基準財政需要額	98,199,667	101,961,336	109,518,075	112,798,039	112,558,980
基準財政収入額	41,502,557	42,624,305	45,678,780	46,400,320	48,024,602
標準財政規模	105,329,949	108,970,299	116,803,714	120,177,821	128,267,224
財政力指数	0.44	0.43	0.42	0.42	0.42
実質収支比率	1.9%	2.3%	2.6%	3.3%	2.6%
公債費比率	7.4%	7.0%	7.0%	6.9%	6.4%
経常収支比率 (減税補てん債を加えている)	85.8%	81.8%	78.0%	78.1%	80.3%
地方債現在高	63,146,458	58,814,901	54,583,050	49,733,626	44,233,429
債務負担行為額	9,819,777	9,930,854	10,459,142	9,309,964	11,445,342
収益事業収入	50,000				

(単位：人)

人口(各年4月1日現在)	521,947	524,232	527,207	530,284	534,957
--------------	---------	---------	---------	---------	---------

歳入	平成16年度			平成17年度		
	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)
区 分	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
特別区税	34,698,361	22.6	△ 2.2	35,611,767	22.2	2.6
地方譲与税	1,891,666	1.2	94.0	2,818,409	1.8	49.0
利子割交付金	691,583	0.5	△ 15.9	638,481	0.4	△ 7.7
配当割交付金	181,098	0.1	皆増	302,004	0.2	66.8
株式譲渡所得割交付金	187,993	0.1	皆増	443,108	0.3	135.7
地方消費税交付金	6,070,235	3.9	12.5	5,620,140	3.5	△ 7.4
ゴルフ場利用税交付金	8,213	0.0	△ 3.6	6,713	0.0	△ 18.3
自動車取得税交付金	1,072,239	0.7	△ 10.1	1,134,115	0.7	5.8
地方特例交付金	2,977,800	1.9	△ 2.6	2,965,830	1.8	△ 0.4
特別区財政調整交付金	57,399,258	37.4	7.3	60,161,483	37.5	4.8
普通交付金	56,697,110	36.9	7.4	59,337,031	37.0	4.7
特別交付金	702,148	0.5	0.9	824,452	0.5	17.4
交通安全対策特別交付金	88,321	0.1	△ 5.2	87,627	0.1	△ 0.8
一般財源計	105,266,767	68.5	4.7	109,789,677	68.5	4.3
分担金・負担金	2,704,368	1.8	△ 0.9	2,754,660	1.7	1.9
使用料	3,431,575	2.2	3.7	3,404,850	2.1	△ 0.8
手数料	792,379	0.5	△ 6.0	799,269	0.5	0.9
国庫支出金	25,347,010	16.5	2.5	24,334,449	15.2	△ 4.0
都支出名	6,681,214	4.3	△ 9.9	7,249,078	4.5	8.5
財産収入	905,232	0.6	65.9	192,336	0.1	△ 78.8
寄附金	121,641	0.1	43.7	102,260	0.1	△ 15.9
繰入金	445,339	0.3	△ 90.1	4,651,224	2.9	944.4
繰越金	1,657,701	1.1	16.9	2,013,606	1.3	21.5
諸収入	2,137,315	1.4	△ 40.6	2,342,694	1.5	9.6
地方債	4,084,000	2.7	30.2	2,613,000	1.6	△ 36.0
特定財源計	48,307,774	31.5	△ 7.7	50,457,426	31.5	4.4
合計	153,574,541	100	0.5	160,247,103	100	4.3

性質別歳出	(千円)			(千円)		
	決算額	(%)	(%)	決算額	(%)	(%)
区 分	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	38,656,493	25.5	△ 4.8	37,292,643	23.6	△ 3.5
うち職員給与	27,768,019	18.3	△ 3.0	27,023,598	17.1	△ 2.7
うち退職金	3,052,845	2.0	△ 26.6	2,691,011	1.7	△ 11.9
扶助費	43,345,300	28.6	3.3	44,229,523	28.1	2.0
公債費	8,894,727	5.9	△ 4.3	8,437,922	5.3	△ 5.1
元利償還金	8,894,727	5.9	△ 4.3	8,437,922	5.3	△ 5.1
一時借入金利息	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
義務的経費計	90,896,520	60.0	△ 1.1	89,960,088	57.0	△ 1.0
物件費	24,505,251	16.2	△ 2.6	24,393,923	15.5	△ 0.5
維持補修費	991,068	0.7	11.8	941,775	0.6	△ 5.0
補助費等	8,687,993	5.7	17.2	11,967,365	7.6	37.7
積立金	557,983	0.4	370.3	1,843,542	1.2	230.4
投資・出資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	636,505	0.4	3.7	434,999	0.3	△ 31.7
繰出金	15,681,790	10.3	△ 4.7	16,377,825	10.4	4.4
繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他経費計	51,060,590	33.7	0.8	55,959,429	35.6	9.6
普通建設事業費	9,603,825	6.3	10.8	11,726,374	7.4	22.1
補助事業費	3,155,900	2.1	76.2	1,776,840	1.1	△ 43.7
単独事業費	6,447,925	4.3	△ 6.3	9,949,534	6.3	54.3
うち人件費	642,632	0.4	△ 1.7	646,885	0.4	0.7
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
投資的経費計	9,603,825	6.3	10.8	11,726,374	7.4	22.1
合計	151,560,935	100.0	0.3	157,645,891	100.0	4.0

平成18年度			平成19年度			平成20年度			
(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
38,439,981	22.7	7.9	43,114,683	25.1	12.2	43,948,367	24.2	1.9	区税
4,188,402	2.5	48.6	981,442	0.6	△ 76.6	941,465	0.5	△ 4.1	譲与税
694,425	0.4	8.8	951,084	0.6	37.0	760,335	0.4	△ 20.1	利子割
411,692	0.2	36.3	469,043	0.3	13.9	221,596	0.1	△ 52.8	配当割
368,122	0.2	△ 16.9	322,519	0.2	△ 12.4	77,228	0.0	△ 76.1	株式
5,847,191	3.5	4.0	5,714,977	3.3	△ 2.3	5,359,585	3.0	△ 6.2	消費税
5,422	0.0	△ 19.2	5,156	0.0	△ 4.9	5,191	0.0	0.7	ゴルフ
1,169,967	0.7	3.2	1,028,125	0.6	△ 12.1	939,267	0.5	△ 8.6	自動車
2,197,930	1.3	△ 25.9	425,337	0.2	△ 80.6	837,041	0.5	96.8	地方特例
64,708,162	38.2	7.6	68,021,110	39.5	5.1	66,271,218	36.6	△ 2.6	財政調整
63,839,295	37.7	7.6	66,397,719	38.6	4.0	64,534,378	35.6	△ 2.8	普通
868,867	0.5	5.4	1,623,391	0.9	86.8	1,736,840	1.0	7.0	特別
90,518	0.1	3.3	88,009	0.1	△ 2.8	79,043	0.0	△ 10.2	交通安全
118,121,812	69.8	7.6	121,121,485	70.4	2.5	119,440,336	65.9	△ 1.4	一財計
2,807,161	1.7	1.9	2,819,484	1.6	0.4	2,663,212	1.5	△ 5.5	分担金
3,399,826	2.0	△ 0.1	3,667,845	2.1	7.9	3,571,918	2.0	△ 2.6	使用料
759,100	0.4	△ 5.0	747,505	0.4	△ 1.5	765,261	0.4	2.4	手数料
24,486,144	14.5	0.6	25,778,112	15.0	5.3	34,602,613	19.1	34.2	国支出
8,655,758	5.1	19.4	7,590,024	4.4	△ 12.3	7,550,670	4.2	△ 0.5	都支出
54,306	0.0	△ 71.8	160,290	0.1	195.2	3,157,170	1.7	1,869.7	財産
102,217	0.1	0.0	94,403	0.1	△ 7.6	50,092	0.0	△ 46.9	寄附金
1,096,976	0.6	△ 76.4	1,594,428	0.9	45.3	1,144,578	0.6	△ 28.2	繰入金
2,601,212	1.5	29.2	3,105,400	1.8	19.4	4,313,113	2.4	38.9	繰越金
3,514,081	2.1	50.0	2,438,777	1.4	△ 30.6	2,349,036	1.3	△ 3.7	諸収入
3,640,000	2.2	39.3	2,895,000	1.7	△ 20.5	1,700,000	0.9	△ 41.3	地方債
51,116,781	30.2	1.3	50,891,268	29.6	△ 0.4	61,867,663	34.1	21.6	特財計
169,238,593	100.0	5.6	172,012,753	100.0	1.6	181,307,999	100.0	5.4	合計

(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
37,024,290	22.3	△ 0.7	36,462,392	21.7	△ 1.5	36,446,725	21.5	0.0	人件費
25,969,468	15.6	△ 3.9	24,908,706	14.9	△ 4.1	25,012,310	14.7	0.4	職員給
3,862,878	2.3	43.5	3,607,906	2.2	△ 6.6	4,279,138	2.5	18.6	退職金
44,788,574	27.0	1.3	46,632,185	27.8	4.1	48,845,411	28.8	4.7	扶助費
9,176,017	5.5	8.7	8,910,960	5.3	△ 2.9	8,233,256	4.9	△ 7.6	公債費
9,176,017	5.5	8.7	8,910,960	5.3	△ 2.9	8,233,256	4.9	△ 7.6	元利
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	一時借入
90,988,881	54.8	1.1	92,005,537	54.9	1.1	93,525,392	55.1	1.7	義務的計
24,755,311	14.9	1.5	25,836,649	15.4	4.4	25,873,710	15.2	0.1	物件費
1,042,806	0.6	10.7	834,620	0.5	△ 20.0	793,150	0.5	△ 5.0	維持補修
6,920,897	4.2	△ 42.2	7,260,539	4.3	4.9	7,519,586	4.4	3.6	補助費
13,892,709	8.4	653.6	8,600,891	5.1	△ 38.1	7,385,028	4.4	△ 14.1	積立金
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	21,000	0.0	皆増	投資
351,123	0.2	△ 19.3	284,025	0.2	△ 19.1	115,038	0.1	△ 59.5	貸付金
16,111,797	9.7	△ 1.6	16,954,951	10.1	5.2	17,850,929	10.5	5.3	繰出金
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	繰上
63,074,643	38.0	12.7	59,771,675	35.6	△ 5.2	59,558,441	35.1	△ 0.4	その他計
12,069,669	7.3	2.9	15,922,428	9.5	31.9	16,589,653	9.8	4.2	普通建設
2,867,153	1.7	61.4	4,414,138	2.6	54.0	4,364,066	2.6	△ 1.1	補助事業
9,202,516	5.5	△ 7.5	11,508,290	6.9	25.1	12,225,587	7.2	6.2	単独事業
629,789	0.4	△ 2.6	631,775	0.4	0.3	708,415	0.4	12.1	人件費
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	災害復旧
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	失業対策
12,069,669	7.3	2.9	15,922,428	9.5	31.9	16,589,653	9.8	4.2	投資の計
166,133,193	100.0	5.4	167,699,640	100.0	0.9	169,673,486	100.0	1.2	合計

目的別歳出	平成16年度			平成17年度		
	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)
区 分	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	887,256	0.6	1.8	877,805	0.5	△ 1.1
総 務 費	16,761,162	11.1	0.0	19,647,784	12.5	17.2
民 生 費	77,152,867	50.9	0.1	78,639,089	49.9	1.9
衛 生 費	17,156,249	11.3	6.0	15,692,526	9.9	△ 8.5
労 働 費	183,762	0.1	△ 36.3	170,614	0.1	△ 7.2
農 林 水 産 費	126,559	0.1	△ 3.5	111,342	0.1	△ 12.0
商 工 費	816,702	0.5	△ 27.8	1,064,559	0.7	30.3
土 木 費	9,762,467	6.4	△ 5.3	14,171,887	9.0	45.2
消 防 費	424,389	0.3	△ 8.0	409,054	0.3	△ 3.6
教 育 費	19,387,864	12.8	3.9	18,412,334	11.7	△ 5.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費	8,901,658	5.9	△ 4.3	8,448,897	5.3	△ 5.1
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	151,560,935	100.0	0.3	157,645,891	100.0	4.0

特別区税	平成16年度			平成17年度		
	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)
区 分	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
特 別 区 民 税	31,147,801	89.8	△ 2.5	32,162,271	90.3	3.3
軽 自 動 車 税	153,936	0.4	2.8	163,304	0.5	6.1
特 別 区 た ば こ 税	3,386,860	9.8	0.9	3,281,769	9.2	△ 3.1
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
入 湯 税	9,764	0.0	△ 19.0	4,423	0.0	△ 54.7
合 計	34,698,361	100.0	△ 2.2	35,611,767	100.0	2.6

特別区民税徴収率	平成16年度		平成17年度	
	(%)		(%)	
現 年 課 税 分	97.6		97.4	
滞 納 繰 越 分	22.2		24.6	
合 計	91.6		91.6	

公営事業・公営企業会計	平成16年度			平成17年度		
	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)
区 分	決算額	増減率	普通会計 繰入繰出金	決算額	増減率	普通会計 繰入繰出金
国民健康保険事業会計						
歳 入	46,738,818	0.8	8,356,110	48,573,397	3.9	8,460,082
歳 出	45,371,612	△ 0.1	0	46,890,136	3.3	0
老人保健医療事業会計						
歳 入	38,653,548	0.2	3,021,503	39,159,910	1.3	3,357,361
歳 出	38,043,577	△ 1.2	383,006	38,499,558	1.2	689,767
後期高齢者医療事業会計						
歳 入						
歳 出						
介護保険事業（保険事業）						
歳 入	21,555,449	8.4	3,477,336	23,130,879	7.3	3,784,349
歳 出	20,955,502	7.9	61,326	22,394,282	6.9	137,647
介護保険事業（介護サービス）						
歳 入	250,627	△ 1.6	250,627	247,246	△ 1.3	247,246
歳 出	250,627	△ 1.6	0	247,246	△ 1.3	0
公営企業会計（介護サービス）						
歳 入	1,237,613	△ 9.6	554,516	1,202,980	△ 2.8	506,500
歳 出	1,237,613	△ 9.6	0	1,202,980	△ 2.8	0

平成18年度			平成19年度			平成20年度			議会費 総務費 民生費 衛生費 労働費 農水費 商工費 土木費 消防費 教育費 災害復旧 公債費 諸支出 合計
(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
865,593	0.5	△ 1.4	802,538	0.5	△ 7.3	815,813	0.5	1.7	
19,279,192	11.6	△ 1.9	19,998,072	11.9	3.7	20,879,725	12.3	4.4	
79,961,089	48.1	1.7	82,708,349	49.3	3.4	86,106,835	50.7	4.1	
16,690,385	10.0	6.4	16,804,792	10.0	0.7	13,994,486	8.2	△ 16.7	
57,092	0.0	△ 66.5	101,524	0.1	77.8	93,443	0.1	△ 8.0	
109,668	0.1	△ 1.5	112,975	0.1	3.0	138,632	0.1	22.7	
1,093,237	0.7	2.7	1,073,901	0.6	△ 1.8	1,132,210	0.7	5.4	
9,860,243	5.9	△ 30.4	10,355,789	6.2	5.0	12,043,769	7.1	16.3	
678,724	0.4	65.9	1,290,210	0.8	90.1	408,804	0.2	△ 68.3	
28,356,594	17.1	54.0	25,536,340	15.2	△ 9.9	25,823,703	15.2	1.1	
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
9,181,376	5.5	8.7	8,915,150	5.3	△ 2.9	8,236,066	4.9	△ 7.6	
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
166,133,193	100.0	5.4	167,699,640	100.0	0.9	169,673,486	100.0	1.2	

平成18年度			平成19年度			平成20年度			区民税 軽自動車 たばこ 鉱産 入湯 合計
(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
34,903,125	90.8	8.5	39,579,111	91.8	13.4	40,563,911	92.3	2.5	
167,066	0.4	2.3	170,660	0.4	2.2	175,482	0.4	2.8	
3,367,450	8.8	2.6	3,363,061	7.8	△ 0.1	3,207,454	7.3	△ 4.6	
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
2,340	0.0	△ 47.1	1,851	0.0	△ 20.9	1,520	0.0	△ 17.9	
38,439,981	100.0	7.9	43,114,683	100.0	12.2	43,948,367	100.0	1.9	

平成18年度		平成19年度		平成20年度		現年分 滞繰分 合計
(%)		(%)		(%)		
97.5		96.5		96.4		
25.1		25.2		24.8		
92.6		92.5		91.6		

平成18年度			平成19年度			平成20年度			国保 歳入 歳出 老健 歳入 歳出 後期 歳入 歳出 介護保険 歳入 歳出 公営事業 歳入 歳出 公営企業 歳入 歳出
(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	
決算額	増減率	普通会計 繰入繰出金	決算額	増減率	普通会計 繰入繰出金	決算額	増減率	普通会計 繰入繰出金	
51,723,090	6.5	7,923,569	55,597,693	7.5	8,501,354	55,835,307	0.4	7,905,947	
50,157,741	7.0	0	54,965,243	9.6	△ 0	53,403,170	△ 2.8	0	
37,792,772	△ 3.5	3,248,642	37,060,568	△ 1.9	3,400,146	4,547,503	△ 87.7	340,811	
37,207,882	△ 3.4	775,985	36,527,408	△ 1.8	587,855	4,416,739	△ 87.9	672,462	
						4,521,243	皆増	1,141,077	
						4,123,163	皆増	0	
24,712,318	6.8	4,128,741	26,904,155	8.9	4,296,292	28,070,244	4.3	4,602,880	
23,563,710	5.2	316,911	25,770,061	9.4	307,729	26,953,882	4.6	442,249	
247,157	0.0	247,157	247,163	0.0	247,163	247,359	0.1	247,359	
247,157	0.0	0	247,163	0.0	0	247,359	0.1	0	
669,251	△ 44.4	563,688	509,996	△ 23.8	509,996	550,633	8.0	550,633	
669,251	△ 44.4	0	509,996	△ 23.8	0	550,633	8.0	0	

板橋区財政白書

平成22年3月

刊行物番号

21 - 84

発行 板橋区政策経営部財政課

電話 03 (3579) 2030

再生紙を使用しています